

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23102107	
事務事業名	市幹線道路網計画策定事業	
予算書の事業名	3.市幹線道路網計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080201
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	1. 道路橋りょう総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市幹線道路網計画 (平成10年3月策定。以下「既存計画」という。) を魚津市総合計画等の上位計画と整合性を図りながら見直し、新しい魚津市幹線道路網計画 (以下「新計画」という。) を策定する。		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 既存計画に記載されている幹線道路 (国道、県道、市道等)	➡ 対象指標	① 既存計画の構想路線数	件	0	12	0	0	0
			② 既存計画の幹線路線数	件	0	20	0	0	0
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①計画策定委員会、幹事会を開催、②委員からの意見や指摘を踏まえながら取りまとめ、③関係機関へ配布。  *平成23年度の変更点 策定事業は、終了。 ※今後は、計画の進行管理を行なっていく。	➡ 活動指標	① 策定委員会開催数	回	0	3	0	0	0
			② 策定委員会幹事会開催数	回	0	3	0	0	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新たに提案された構想路線・計画路線は、本市における将来的に望ましい幹線道路として位置付けされる。	➡ 成果指標	① 新計画の構想路線数	件	0	10	0	0	0
			② 新計画の幹線路線数	件	0	18	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 前回の幹線道路網計画が策定されてから10数年が経過するなかで、社会情勢は大きく変化しており、より実効性と実現性のある道路網計画として見直しが必要となった。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	903	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	903	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個々の路線ごとの具体的な整備内容や整備時期については、今後、関係機関や地域住民との協議調整を図る必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	4	0	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,000	0	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	4,205	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	5,108	0	0	0
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町で計画を策定しているが、平成22年度は黒部市が策定中。					
			● 把握している	➡					
			○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 計画的に幹線道路が整備されることにより、交通渋滞が解消され、安全が保たれる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 見直し、取りまとめ作業は直営で行い、最低限の印刷費用だけ予算計上しており、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員・業務時間で最低限で行っており削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 幹線道路の今後の将来像を描くものであるから、特定の受益者は存在せず、受益者負担を求めるものでもない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 幹線道路の今後の将来像を描くものであるから、特定の受益者は存在せず、受益者負担を求めるものでもない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度	
<input type="radio"/> 終了	<input type="radio"/> 廃止	<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価（一次評価）

策定された計画は、本市における将来的に望ましい幹線道路網の姿を示したものであり、個々の路線ごとの具体的な整備内容や整備時期については、今後、関係機関や地域住民との協議調整を図る必要がある。また、社会情勢の変化に対応すべく、必要に応じて計画の見直しをしていくことが大切である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101201	
事務事業名	幹線道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
高速道路 I、C 及び主要幹線道路や鉄道駅、港湾施設等の主要交通発生源を有機的に連絡するとともに、都市全体に網目上に配置された都市の骨格を形成し、都市内道路交通を円滑に処理することを目的とした道路及びその道路を補完し、地区内に発生する交通量を効率的に集散させることを目的とする道路（いわゆる“幹線道路”）の整備を行う。							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市道吉島中川側線 ②市道吉島10号線 (H22年度から) ※市道金山谷北山線 (H21年度まで) ③市道黒谷東蔵線	対象指標	① 市道吉島中川側線道路改良事業の総事業費	円 677,500,000	677,500,000	-	-	-
		② 市道金山谷北山線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道吉島10号線道路改良事業 (H22年度～) の総事業費 (予算)	円 56,000,000	592,000,000	592,000,000	592,000,000	592,000,000
		③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の総事業費 (予算)	円 -	270,000,000	270,000,000	270,000,000	270,000,000
<平成22年度の主な活動内容> ①市道吉島中川側線：舗装、用地買収、物件補償等 ②市道吉島10号線：測量設計 ③市道黒谷東蔵線：測量設計、用地買収、物件補償及び一部水路構造物築造 ※平成23年度の変更点 ①市道吉島中川側線：前年度で整備完了 ②市道吉島10号線：補償物件鑑定、物件補償、用地調査、用地買収及び一部路肩構造物築造 を予定。 ③市道黒谷東蔵線：物件補償、用地買収、及び路体、構造物整備 を予定。	活動指標	① 市道吉島中川側線道路改良工事の当該年度執行額	円 65,130,969	69,369,031	-	-	-
		② 市道金山谷北山線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道吉島10号線道路改良事業 (H22年度～) の当該予算執行額	円 12,000,000	6,982,500	83,017,500	170,000,000	230,000,000
		③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の当該年度執行額	円 -	34,889,291	111,110,709	54,000,000	43,000,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を計り、また、歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	成果指標	① 市道吉島中川側線道路改良事業の進捗率	% 89.76	100.00	-	-	-
		② 市道金山谷北山線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道吉島10号線道路改良事業 (H22年度～) の進捗率	% 100.00	1.18	15.20	43.92	82.77
		③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の執行率	% -	12.92	54.07	74.07	90.00
<施策の目指すがた> 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 市制発足当時から。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	65,750	43,000	92,500	123,200	150,150
		(2)地方債 (千円)	10,243	8,600	90,000	90,000	120,000
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,138	59,641	11,678	10,800	2,850
		A. 予算 (決算) 額 (1)~(4)の合計 (千円)	77,131	111,241	194,178	224,000	273,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口減少する、世帯数の増加、市街地のスプロール化、高齢者の増加等により、将来を考えた道路整備をおこなっていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	8	8	8	8
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,235	2,400	2,400	2,400	2,400
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	9,398	10,092	10,092	10,092	10,092
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	86,529	121,333	204,270	234,092	283,092
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市内の各地区から道路整備に係る要望がある。	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない	道路現況調査資料により他市の改良率等を把握しているが、幹線道路に限定したデータがないため。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	幹線道路の整備は、地域間の交通の確保をはじめ広範囲の交流の基盤となることから、直結度が高いと考えられる。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	年々事業を行うことから、成果は向上していく。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。 説明
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	他の市町村も受益者負担を求めている 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

幹線道路の整備を行うことにより、市民の交通の利便性の向上のみならず、通過交通の渋滞緩和、分散にも資することから、その整備を優先的に行う必要がある。ただし、整備に際しては、整備路線の必要性及び優先度、地権者の理解、予算措置等課題も多いことから、熟度が高まった路線から速やかに行うことが必要と考えられる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード						
事務事業名	道路関係同盟会事務局事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)			実績		計画				
東部山麓道路建設促進期同盟会及び片貝川長大橋建設促進協議会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
	①東部山麓道路 ②片貝川長大橋	対象指標	① 東部山麓道路延長 km	90	90	90	90	90	
			② 未整備の片貝川長大橋数 本	3	3	3	3	3	
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動の実施、③関係資料の作成	活動指標	① 要望活動の実施回数 回	4	4	4	4	4	
	*平成23年度の変更点 変更無し		② 幹事会及び総会の開催回数 回	2	2	2	2	2	
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 東部山麓道路、片貝川長大橋が整備される。	成果指標	① 東部山麓道路の整備済区箇所 箇所	5	5	5	5	5	
			② 整備中の片貝川長大橋数 本	2	2	2	2	2	
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 東部山麓道路建設促進期同盟会については、平成5年度から県東部の観光ルートとして計画されている東部山麓道路の建設促進を目的として開始した。 また、片貝川長大橋建設促進協議会については、平成13年度から今後片貝川に架橋が予定されている、主要地方道宇奈月大沢野線・国道8号入善黒部バイパス・魚津朝日間湾岸道路の橋梁の建設促進を目的として開始した。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東部山麓道路については、当初の概略ルートから主要地方道宇奈月大沢野線として整備するなど、いくつかの工区に分け、調査・工事が進められている。 昨今の財政難のため、要望活動を行うが厳しい状況にある。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	300	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	1,262	841	841	841
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	841	1,262	841	841	841
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	各市町村では、各々関係する道路整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて広域幹線道路網の形成に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の業務としているとしているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

広域的な幹線道路である、東部山麓道路・片貝川長大橋の建設は快適な道路機能の強化に繋がる重要な事項であり、建設事業の促進に向けて今後も要望活動を継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101101	
事務事業名	朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会事務局事務	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策室費	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①国道8号魚津滑川バイパス ②魚津バイパス ③入善黒部バイパス	対象指標	① 魚津滑川バイパス整備予定延長	m	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
			② 魚津バイパス整備予定延長	m	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060
			③ 入善黒部バイパス整備予定延長	m	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①幹事会及び総会の開催。 ②関係機関への要望活動の実施。 ③関係資料の作成等の事務。 *平成23年度の変更点 変更無し	活動指標	① 要望活動の実施回数	回	2	2	2	2	2
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (国道8号魚津滑川バイパス・魚津バイパス・入善黒部バイパスの) 整備が促進する。	成果指標	① 魚津滑川バイパス供用延長 (暫定2車線)	m	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
			② 魚津バイパス供用延長 (暫定2車線)	m	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060
			③ 入善黒部バイパス供用延長 (暫定2車線)	m	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年度に朝日滑川間の国道・バイパスの建設を促進することを目的として開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	257	305	325	325	325	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	257	305	325	325	325	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスの暫定供用開始を目指して工事が進んでいる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	200	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,682	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,939	1,146	1,166	1,166	1,166	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村では、各々関係する国道整備の促進を目的とした同盟会を構成し、国への要望を実施している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて国道8号バイパスの早期整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、地域における当該道路の必要性を訴えるものであり、国が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 国に要望するための必要最低限の費用としているため削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益者を受けていることから、負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益者を受けていることから、負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

国道8号バイパスの早期開通に向けて、同盟会の事務局として今後も要望活動に積極的に取り組む必要がある。	二次評価の要否
	不要



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101101	
事務事業名	国道8号バイパス築造に伴う地元調整事業	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策室費	
事業期間	開始年度 平成13年度	終了年度 当年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	当面継続 業務分類 6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード3	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らししやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
国土交通省が事業主体である入善黒部バイパス築造事業において、地元自治体としてバイパスの建設がスムーズに行われるように地権者及び地元住民との連絡調整等を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①道路用地に関係する地権者 ②地元住民	対象指標	① 対象地区	地区	2	2	2	2	2
			②						
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 入善黒部バイパス (魚津区間) 築造における地元設計協議等の連絡調整	活動指標	① 地元説明会開催数	回	10	7	10	10	10
	*平成23年度の変更点 入善黒部バイパス事業用地買収に伴う地元地権者等との連絡調整		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地元住民から8号バイパス建設に伴う設計協議に対して承諾をもらい、地権者から事業用地を取得する。	成果指標	① 用地買収人数	人	30	14	5	0	0
	② 用地買収面積		m <sup>2</sup>	23,000.00	2,322.67	5,000.00	0.00	0.00	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国土交通省が平成13年度より入善黒部バイパス事業の現地測量業務を開始し、それに伴い地元自治体として、地元住民及び地権者との連絡調整を行うこととなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	77	0	110	110		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	77	0	110	110		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスも2車線の暫定供用開始を目指しているため、国の予算も当該事業に重点的に配分されることが予想されるため、事務量は今後も増えることが予想される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	560	560	560		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,850	2,355	2,355	2,355		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,927	2,355	#VALUE!	2,465		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	入善黒部バイパスは、平成13年度に入善町東弧～黒部市古御堂間が、平成18年度に入善町上野～東弧間が暫定2車線で開通している。						
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国土交通省の直轄事業であるが、用地国債を利用して少しでも用地を取得するなら、道路の築造事業がスムーズに進むようになる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市民の幹線道路である国道の整備促進は、本市の最重要施策の一つであり、事業主体である国土交通省と足並みを揃え、地元住民との連絡調整を今後も行う必要があるため、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 新幹線の開通に伴い国道の整備も早急に行う必要があり、用地買収が終了するまでは人件費を削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 国土交通省と地元との調整事業であり、受益者負担が発生する余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国と市民との調整事業であり、受益者負担の考えになじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

国道8号バイパスの供用開始に向け、地元との連絡調整等を進め工事を順調に進捗させる事業であるため、継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	都市計画道路見直し事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成17年 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	田辺淳	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画			
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し(計画路線廃止や代替路線振替えなど)を検討しなければならない。	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未着手の都市計画道路										
	① 未着手都市計画道路(延長)	m	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750		
	②										
	③										
	<平成22年度の主な活動内容> ・未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 ・都市計画道路見直しの考え方の整理 *平成23年度の変更点 なし										
	① 「廃止」の方針決定(延長)	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 「代替路線への振り替え」の方針決定(延長)	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③										
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・不要な計画道路が廃止される。 ・着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。										
	① 「着手済み」計画道路延長/全計画道路延長	%	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10
	②										
	③										
	<施策の目指すすがた> 幹線道路が整備され、近隣市町村に短時間でいきできるようになっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが求められている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0					
			(2)地方債	(千円)	0	0					
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0					
			(4)一般財源	(千円)	0	0					
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	421	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,682	421	421	421	421	421	421
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 最近では、平成18年に地元から魚津大光寺線の内、県道区間の拡幅要望がある。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 「富山県の都市計画(資料編)」から、計画延長に対する改良済延長の割合が把握できるが、魚津市は県内では最も高い。						
			○ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 未着手の計画路線の解消及び必要な計画路線の整備は、施策の目指すがたへの貢献度が高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成22年度は事業費ゼロであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 都市計画道路に関しては、不特定多数の全市民が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	中心市街地活性化や並行在来線駅周辺整備などとあわせた議論の中で、思い切った（廃止を含めた）見直しの方針を打ち出していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	上記と同じ 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、以降、当市においても見直し案等の検討をしているものの、まずは関係する住民の意向調査をしなければならない。 しかし、意向調査に入るとなれば、整備時期等の目安も問われる。 現実には財政的要素から明言しにくい現状であり、住民意向調査にも踏み切れない実状である。	二次評価の要否 不要
---	---------------